

秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の署名に関する閣議決定（案）

秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を別紙の案により署名することとする。

(別紙)

秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

(案)

前文

日本国政府及びアメリカ合衆国政府（以下「両締約国政府」といい、個別に「締約国政府」という。）は、

千九百六十年一月十九日にワシントンで署名された日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づく日米安全保障体制が、共通の安全保障上の目標を達成するための基礎であることを確認し、

千九百五十四年三月八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定及び同協定に基づく取極が、防衛関連情報の相互の交換を規定してきたことを認識し、

二千五年十月二十九日の安全保障協議委員会において、閣僚が、関連当局の間でより広範な情報共有が促進されるよう、共有の秘密情報を保護するために必要な追加的措置をとる約束を表明したことを想起し、

秘密軍事情報の保護を確保するための相互協力を促進することを希望して、次のとおり協定した。

第一条 定義

この協定の適用上、

(a) 「秘密軍事情報」とは、アメリカ合衆国防省若しくは日本国防衛省により作成され、それらの使用のために作成され、若しくはそれらにより保持されている防衛関連情報又はアメリカ合衆国政府若しくは日本国政府の他の関係当局により作成され、それらの使用のために作成され、若しくはそれらにより保持されている防衛関連情報であつて、当該情報の起源となる締約国政府の国家安全保障のために保護を必要とするものをいう。秘密軍事情報には、秘密指定及び、必要な場合には、当該情報が秘密軍事情報であることを識別するための適当な表示を付す。秘密軍事情報は、口頭、映像、電子、磁気若しくは文書の形態又は装備若しくは技術の形態をとることができる。

(b) 「国内法令」とは、次のものをいう。

(i) 日本国に関しては、この協定の附属書に掲げる法律及び他の関係法令

(ii) アメリカ合衆国に関しては、外交上の経路を通じてアメリカ合衆国政府により日本国政府に対し通報される法律及び他の関係法令

(c) 「秘密軍事情報取扱資格」とは、各締約国政府の適当な手続に従って個人に付与される適格性であつて、秘密軍事情報を確実に取り扱うためのものをいう。

第二条 秘密軍事情報の保護

一方の締約国政府により他方の締約国政府に対し直接又は間接に提供される秘密軍事情報は、この協定の規定が当該情報を受領する締約国政府の国内法令に合致する限り、当該規定に基づき保護される。

第三条 国内法令の変更

一方の締約国政府は、この協定の下での秘密軍事情報の保護に影響を及ぼす自国の国内法令のいかなる変更についても、他方の締約国政府に対し通報する。この場合には、両締約国政府は、第十九条(b)に規定するところに従つて、この協定の可能な改正につき検討するために協議する。その間、秘密軍事情報は、当該情報を提供する締約国政府が書面により別段の承認を行わない限り、引き続きこの協定の規定に従つて保護される。

第四条 秘密軍事情報の秘密指定及び表示

アメリカ合衆国政府にあつては、秘密軍事情報は、「Top Secret」、「Secret」又は「Confidential」と表示される。日本国政府にあつては、自衛隊法に従つて「防衛秘密」に指定される秘密軍事情報は、「防衛秘密」と表示され、「防衛秘密」に指定されない他の秘密軍事情報は、当該情報の機微の程度に従つて「機密」、「極秘」又は「秘」と表示される。

「防衛秘密」であつて追加的な表示である「機密」が付されるものには、合衆国の「Top Secret」と同等の保護が与えられる。「防衛秘密」には、合衆国の「Secret」と同等の保護が与えられる。同等の秘密指定は、次のとおりとする。

アメリカ合衆国	日本国
Top Secret	Kimitsu 機密 / Boney Himitsu (Kimitsu) 防衛秘密 (機密)
Secret	Gokuhi 極秘 / Boney Himitsu 防衛秘密
Confidential	Hi 秘

秘密軍事情報を受領する各締約国政府は、すべての秘密軍事情報に当該情報を提供する締約国政府名を押

印し、又は表示する。また、秘密軍事情報には、当該情報を受領する締約国政府の同等の秘密指定が表示される。

第五条 補足実施取極

この協定に基づく補足実施取極は、両締約国政府の権限のある当局により行うことができる。アメリカ合衆国政府については、権限のある当局とは、国防省をいうものとする。日本国政府については、権限のある当局は、日本国政府により特定され、日本国政府によりアメリカ合衆国政府に対し外交上の経路を通じて通報されるものとする。

第六条 秘密軍事情報を保護するための原則

両締約国政府は、次の事項を確保する。

(a) 秘密軍事情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府の事前の書面による承認を得ることなく、第三国の政府、個人、企業、機関、組織又は他の団体に対し、当該情報を提供しないこと。

(b) 秘密軍事情報を受領する締約国政府は、自国の国内法令に従って、秘密軍事情報について当該情報を

提供する締約国政府により与えられている保護と実質的に同等の保護を与えるために適当な措置をとる
こと。

(17頁) (c) 秘密軍事情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府の事前の書面による承認を得ることなく、当該情報が提供された目的以外の目的のために、当該情報を使用しないこと。

(d) 秘密軍事情報を受領する締約国政府は、自国の国内法令に従って、当該情報に関する特許権、著作権又は企業秘密のような知的財産権を遵守すること。

(e) 秘密軍事情報を取り扱う政府の各施設が、秘密軍事情報取扱資格を有し、かつ、当該情報にアクセスすることを許可されている個人の登録簿を保持すること。

(21頁) (f) 各締約国政府は、秘密軍事情報の配布及び当該情報へのアクセスを管理するために、当該情報の識別、所在、目録及び管理の手続を設定すること。

第七条 秘密軍事情報への職員へのアクセス

(a) いかなる政府職員も、階級、地位又は秘密軍事情報取扱資格のみにより、秘密軍事情報へのアクセスを認められてはならない。

(b) 秘密軍事情報へのアクセスは、政府職員であつて、職務上当該アクセスを必要とし、かつ、当該情報を受領する締約国政府の国内法令に従つて秘密軍事情報取扱資格を付与されたものに対してのみ認められる。

(c) 両締約国政府は、政府職員に秘密軍事情報取扱資格を付与する決定が、国家安全保障上の利益と合致し、及び当該政府職員が秘密軍事情報を取り扱うに当たり信用できかつ信頼し得るか否かを示すすべての入手可能な情報に基づき行われることを確保する。

(d) 秘密軍事情報へのアクセスを認められる政府職員に関して、(c)に規定する基準が満たされていることを確保するために、適当な手続が、両締約国政府により自国の国内法令に従つて実施される。

(e) 一方の締約国政府の代表者が他方の締約国政府の代表者に対し秘密軍事情報を提供する前に、当該情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府に対し次の事項についての保証を与える。

(i) 当該情報を受領する締約国政府の代表者が、必要な水準の秘密軍事情報取扱資格を有すること。

(ii) 当該情報を受領する締約国政府の代表者が、公用の目的でアクセスを必要とすること。

(iii) 当該情報を受領する締約国政府は、自国の国内法令に従つて、当該情報について当該情報を提供す

る締約国政府により与えられている保護と実質的に同等の保護を与えるために適当な措置をとること。

第八条 訪問手続

一方の締約国政府の代表者が、他方の締約国政府の施設であつて、秘密軍事情報へのアクセスを必要とするものを訪問するための許可は、公用の目的のために必要なものに限定される。一方の締約国政府の領域内に所在する施設を訪問するための許可は、当該一方の締約国政府によつてのみ与えられる。訪問を受ける締約国政府は、訪問先の施設に対し、訪問案、主題、範囲及び訪問者に対し提供することができる最も高い水準の秘密軍事情報について助言する責任を有する。両締約国政府の代表者による訪問のための申請は、合衆国の訪問者の場合には東京のアメリカ合衆国大使館の適当な事務所又は在日米軍司令部を通じて、日本国の訪問者の場合にはワシントンの日本国大使館を通じて、提出される。

第九条 送付

秘密軍事情報は、政府間の経路を通じて両締約国政府間で送付される。送付に際し、秘密軍事情報を受領する締約国政府は、当該情報の保管、管理及び秘密保持に責任を有する。

第十条 施設の保安

一方の締約国政府は、他方の締約国政府の秘密軍事情報が保管されているすべての政府の施設の保安に責任を有するとともに、各施設について、この協定に従って秘密軍事情報の管理及び保護の責任及び権限を有する適格な政府職員を指名することを確保する。

第十一条 保管

両締約国政府は、第七条及び第十六条の規定に従ってアクセスを許可された個人のみがアクセスすることが確保されるような方法により、秘密軍事情報を保管する。

第十二条 送付される間の秘密保持の義務

送付される間の秘密軍事情報の秘密保持に関する最低限の義務は、次のとおりとする。

(a) 秘密指定された文書及び媒体

(i) 秘密軍事情報を含む文書及び媒体は、二重の封印された封筒であつて、内側の封筒に当該文書又は当該媒体の秘密指定及び受領予定者の属する組織の住所のみを記載し、外側の封筒に当該受領予定者の属する組織の住所、発送者の属する組織の住所及び適当な場合には登録番号を記載したものにより

送付される。

(ii) 同封される文書又は媒体の秘密指定は、外側の封筒には表示してはならない。封印された封筒は、秘密軍事情報を提供する締約国政府の定められた規則及び手続に従って送付される。

(iii) 受領証が、両締約国政府間で送付される秘密指定された文書又は媒体を含む包みのために用意され、また、同封される文書又は媒体の受領証は、最終の受領者により署名され、発送者に返送される。

(b)

秘密指定された**装備**

(i) 秘密指定された装備は、その細部が識別されることを防止するために、封印され、被覆された車両により輸送され、又は確実に包装され、若しくは保護されるとともに、許可されていない個人によるアクセスを防止するために、継続的な管理の下に置かれる。

(ii) 発送を待つ間、一時的に保管されなければならない秘密指定された装備は、当該装備の秘密指定の水準に応じた保護を与える保管区域に置かれる。許可された職員のみが、当該保管区域にアクセスするものとする。

(iii) 送付される間に、秘密指定された装備の管理者が変わる場合には、受領証は、その都度取得される。

(iv) 受領証は、最終の受領者により署名され、発送者に返送される。

(c) 電子的送付

電子的手段により送付される秘密軍事情報は、送付される間、当該秘密情報の水準に照らし適当な暗号を使用することにより保護される。秘密軍事情報の処理、保管又は送付を行う情報制度は、当該制度を採用する締約国政府の適当な当局により、秘密保持についての認定を受ける。

第十三条 破壊

(a) 両締約国政府は、焼却、破碎、パルプ化又は秘密軍事情報のすべて若しくは一部の復元を防止する他の方法により、秘密指定された文書及び媒体を破壊する。

(b) 両締約国政府は、秘密軍事情報の全部又は一部の復元を防止するために、秘密指定された**装備**を見分けがつかないまでに破壊し、又は当該装備を変更する。

第十四条 複製

両締約国政府が秘密指定された文書又は媒体を複製するときは、これらに付されているすべての原本の秘密表示についても、複製し、又は各複製物に表示する。両締約国政府は、このような複製された秘密指定された文書又は媒体を、秘密指定された文書又は媒体の原本と同じ管理の下に置く。両締約国政府は、複製物の数を公用の目的のために必要とされる数に限定する。

第十五条 翻訳

両締約国政府は、秘密軍事情報のすべての翻訳が、第七条及び次条の規定に従って秘密軍事情報取扱資格を有する個人により行われることを確保する。両締約国政府は、複製物の数を最小限にとどめるとともに、その配布を管理する。当該翻訳には、適当な秘密指定を付すものとし、かつ、文書又は媒体が当該文書又は媒体を提供する締約国政府の秘密軍事情報を含むことを示す適当な注釈を翻訳された後の言語により付すものとする。

11
(17頁) V 第十六条 契約企業への秘密軍事情報の提供

秘密軍事情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府から受領する当該情報を契約企業（下請契約企業を含む。以下同じ。）に対し提供する前に、自国の国内法令に従って、次の事項を確保する

ために適当な措置をとる。

- (a) いかなる個人も、階級、地位又は秘密軍事情報取扱資格のみにより、秘密軍事情報へのアクセスを認められないこと。
- (b) 契約企業及び契約企業の施設が、秘密軍事情報を保護する能力を有すること。
- (c) 職務上秘密軍事情報へのアクセスを必要とするすべての個人が、秘密軍事情報取扱資格を有すること。
- (d) 秘密軍事情報取扱資格が、第七条に規定する方法と同様の方法により決定されること。
- (e) 秘密軍事情報へのアクセスを認められる個人に関して、第七条(c)に規定する基準が満たされていることを保証するために、適当な手続が、実施されること。
- (f) 秘密軍事情報へのアクセスを有するすべての個人が、当該情報を保護するための責任について通知されること。
- (g) 秘密軍事情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府の当該情報がこの協定において求められているとおりに保護されることを確保するために、当該情報が保管され、又は当該情報への

アクセスが行われている契約企業の各施設において、最初の及び定期的な保安検査を実施すること。

(h) 秘密軍事情報へのアクセスが、職務上当該アクセスを必要とする個人に限定されること。

(i) 秘密軍事情報取扱資格を有し、かつ、当該情報にアクセスすることを許可されている個人の登録簿が、各施設において保持されること。

(j) 秘密軍事情報の管理及び保護の責任及び権限を有する適格な個人が、指名されること。

(k) 秘密軍事情報が、第十一条に規定する方法と同様の方法により保管されること。

(l) 秘密軍事情報が、第九条及び第十二条に規定する方法と同様の方法により送付されること。

(m) 秘密指定された文書及び秘密指定された装備が、第十三条に規定する方法と同様の方法により破壊されること。

(n) 秘密指定された文書が、第十四条に規定する方法と同様の方法により複製され、及び管理の下に置かれること。

(o) 秘密軍事情報の翻訳が、前条に規定する方法と同様の方法により行われ、かつ、複製物が、当該方法により取り扱われること。

第十七条 紛失又は漏せつ

秘密軍事情報を提供する締約国政府は、当該情報のあらゆる紛失又は漏せつ及び紛失又は漏せつのあらゆる可能性について直ちに通知され、当該情報を受領する締約国政府は、状況を特定するために調査を開始する。当該情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府に対し、当該調査の結果及び再発を防止するためにとられる措置に関する情報を送付する。

第十八条 秘密保持に係る代表者による訪問

前記の秘密保持に関する義務の履行は、両締約国政府の秘密保持に係る代表者による相互訪問を通じて促進することができる。このため、一方の締約国政府の秘密保持に係る代表者は、それぞれの秘密保持制度が合理的な程度に同等のものとなることを達成するために、秘密保持の手續について議論し、及びその実施を視察することを目的として、相互に合意する場所において、及び相互に満足する方法により、事前の協議の後、他方の締約国政府を訪問することが許可される。一方の締約国政府は、他方の締約国政府により提供される秘密軍事情報が適切に保護されているか否かについて、秘密保持に係る代表者が決定するに当たり支援する。

第十九条 効力発生、改正、有効期間及び終了

- (a) この協定は、署名の日に効力を生ずる。
- (b) この協定の改正は、両締約国政府の書面による同意により行われ、署名の日に効力を生ずる。
- (c) この協定は、一年間効力を有し、一方の締約国政府が他方の締約国政府に対しこの協定を終了させる意思を九十日前に外交上の経路を通じて書面により通告しない限り、その効力は、毎年自動的に延長される。
- (d) この協定の終了の後においても、この協定に従って提供されたすべての秘密軍事情報は、引き続きこの協定の規定に従って保護される。

二千七年八月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

附属書

第一条(b)に規定する日本国の法律

- (a) 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（千九百五十四年法律第百六十六号）
- (b) 自衛隊法（千九百五十四年法律第百六十五号）
- (c) 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法（千九百五十二年法律第百三十八号）
- (d) 国家公務員法（千九百四十七年法律第百二十号）

(Draft)

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN
AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA
CONCERNING SECURITY MEASURES FOR
THE PROTECTION OF CLASSIFIED MILITARY INFORMATION

Preamble

The Government of Japan and the Government of the United States of America (hereinafter referred to as "the Parties" and separately as "a Party"),

Affirming that the Japan-United States security arrangements, based on the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed at Washington on January 19, 1960, is the cornerstone for achieving common security objectives,

Recognizing that the Mutual Defense Assistance Agreement between Japan and the United States of America signed at Tokyo on March 8, 1954, and the arrangements made thereunder have provided for the reciprocal exchange of defense-related information,

Recalling that, at the meeting of the Security Consultative Committee on October 29, 2005, the Ministers expressed their commitment to take additional necessary measures to protect shared classified information so that broader information sharing is promoted among pertinent authorities,

Desiring to further mutual cooperation to ensure the protection of classified military information;

Have agreed as follows:

Article 1
Definitions

For the purposes of this Agreement,

- (a) "Classified Military Information" (hereinafter referred to as "CMI") means any defense-related information that is generated by or for the use of or held by the Department of Defense of the United States of America or the Ministry of Defense of Japan, or defense-related information generated by or for the use of or held by other relevant authorities of the Government of the United States of America or the Government of Japan, and that requires protection in the interests of national security of the originating

Party. The information shall bear a security classification and, where necessary, an appropriate indication to identify such information as CMI. Such information may be in oral, visual, electronic, magnetic, or documentary form, or in the form of equipment or technology;

- (b) "national laws and regulations" means,
 - (i) in relation to Japan; the laws listed in the Annex attached hereto and other relevant laws and regulations, and
 - (ii) in relation to the United States of America, the laws that will be notified by the Government of the United States of America to the Government of Japan through diplomatic channels and other relevant laws and regulations;
- (c) "personnel security clearance" means an eligibility for handling securely CMI granted to individuals in accordance with each Party's appropriate procedures.

Article 2 Protection of CMI

CMI provided directly or indirectly by one Party to the other Party shall be protected under the terms set forth herein, provided that they are consistent with the national laws and regulations of the recipient Party.

Article 3 Changes in National Laws and Regulations

Each Party shall notify the other of any changes to its national laws and regulations that would affect the protection of CMI under this Agreement. In such case, the Parties shall consult, as provided for in Article 19(b), to consider possible amendments to this Agreement. In the interim, CMI shall continue to be protected in accordance with the provisions of this Agreement, unless otherwise approved in writing by the releasing Party.

Article 4 Security Classification and Marking of CMI

For the Government of the United States of America, CMI shall be marked Top Secret, Secret, or Confidential. For the Government of Japan, CMI that is designated as "Defense Secret" according to the Self-Defense Forces Law

shall be marked "Bouei Himitsu," and the other CMI that is not designated as "Defense Secret" shall be marked "Kimitsu," "Gokuhi," or "Hi" depending on the sensitivity of the information concerned.

"Bouei Himitsu" that bears the additional marking "Kimitsu" shall be afforded a degree of protection equivalent to United States "Top Secret." "Bouei Himitsu" shall be afforded a degree of protection equivalent to United States "Secret."

Equivalent classifications shall be as follows:

<u>United States of America</u>	<u>Japan</u>
Top Secret	Kimitsu 機密 /Bouei Himitsu (Kimitsu) 防衛秘密 (機密)
Secret	Gokuhi 極秘 /Bouei Himitsu 防衛秘密
Confidential	Hi 秘

Each recipient Party shall stamp or mark the name of the releasing Party on all CMI. The CMI shall also be marked with the equivalent security classification of the recipient Party.

Article 5 Supplemental Implementing Arrangements

Supplemental implementing arrangements under this Agreement may be entered into by competent authorities of the Parties. For the Government of the United States of America, the competent authority shall be the Department of Defense. For the Government of Japan, the competent authority shall be identified by the Government of Japan and notified by it to the Government of the United States of America through the diplomatic channel.

Article 6 Principles for Protecting CMI

The Parties shall ensure that:

- (a) The recipient Party shall not release the CMI to any government, person, firm, institution, organization, or other entity of a third country without the prior written approval of the releasing Party;
- (b) The recipient Party, in accordance with its

national laws and regulations, shall take appropriate measures to provide to the CMI a degree of protection substantially equivalent to that afforded by the releasing Party;

- (c) The recipient Party shall not use the CMI for any other purpose than that for which it was provided, without the prior written approval of the releasing Party;
- (d) The recipient Party shall observe intellectual property rights such as patents, copyrights, or trade secrets applicable to CMI, in accordance with its national laws and regulations;
- (e) Each governmental facility that handles CMI shall maintain a registry of individuals with personnel security clearances and who are authorized to have access to such information; and
- (f) Procedures for identification, location, inventory, and control of CMI shall be established by each Party to manage the dissemination of and access to CMI.

Article 7 Personnel Access to CMI

- (a) No government official shall be entitled to access to CMI solely by virtue of rank, appointment, or a personnel security clearance.
- (b) Access to CMI shall be granted only to those government officials whose official duties require such access and who have been granted a personnel security clearance in accordance with the national laws and regulations of the recipient Party.
- (c) The Parties shall ensure that the determination on the granting to a government official of a personnel security clearance is consistent with the interests of national security and based upon all available information indicating whether the government official is trustworthy and reliable in the handling of CMI.
- (d) Appropriate procedures shall be implemented by the Parties to ensure that the criteria referred to in the preceding paragraph have been met, in accordance with the national laws and regulations of each Party, with respect to any government official to be granted access to CMI.

- (e) Before a representative of one Party releases CMI to a representative of the other Party, the recipient Party shall provide to the releasing Party an assurance that: the representative possesses the necessary level of personnel security clearance; the representative requires access for official purposes; and that the recipient Party, in accordance with its national laws and regulations, shall take appropriate measures to provide to the CMI a degree of protection substantially equivalent to that afforded by the releasing Party.

Article 8 Visit Procedures

Authorizations for visits by representatives of one Party to facilities of the other Party where access to CMI is required shall be limited to those necessary for official purposes. Authorization to visit a facility that is located in the territory of the country of one Party shall be granted only by the Party. The visited Party shall be responsible for advising the facility of the proposed visit, the topic, the scope, and highest level of CMI that may be furnished to the visitor. Requests for visits by representatives of the Parties shall be submitted through the appropriate offices of the Embassy of the United States of America in Tokyo or United States Forces Japan Headquarters in the case of United States visitors, and through the Embassy of Japan in Washington, D.C. in the case of Japanese visitors.

Article 9 Transmission

CMI shall be transmitted between the Parties through Government-to-Government channels. Upon such transfer, the Recipient Party shall assume responsibility for custody, control, and security of the CMI.

Article 10 Security of Facilities

Each Party shall be responsible for the security of all governmental facilities where CMI of the other Party is kept and shall assure that for each such facility qualified government officials are appointed who shall have the responsibility and authority for the control and protection of CMI subject to this Agreement.

Article 11 Storage

The Parties shall store CMI in a manner that ensures access only by those individuals who have been authorized access pursuant to Articles 7 and 16.

Article 12
Security Requirements during Transmission

The minimum requirements for the security of CMI during transmission shall be as follows:

- (a) Classified documents and media
 - (i) Documents and media containing CMI shall be transmitted in double, sealed envelopes with the innermost envelope bearing only the classification of the documents or media and the organizational address of the intended recipient and the outer envelope bearing the organizational address of the recipient, the organizational address of the sender, and the registry number, if applicable.
 - (ii) No indication of the classification of the enclosed documents or media shall be made on the outer envelope. The sealed envelope shall then be transmitted according to the prescribed regulations and procedures of the releasing Party.
 - (iii) Receipts shall be prepared for packages containing classified documents or media that are transmitted between the Parties and a receipt for the enclosed documents or media shall be signed by the final recipient and returned to the sender.
- (b) Classified equipment
 - (i) Classified equipment shall be transported in sealed, covered vehicles or be securely packaged or protected in order to prevent identification of its details, and kept under continuous control to prevent access by unauthorized persons.
 - (ii) Classified equipment that must be stored temporarily awaiting shipment shall be placed in a storage area that provides protection commensurate with the level of classification of the equipment. Only authorized personnel shall have access to the storage area.

(iii) Receipts shall be obtained on every occasion when classified equipment changes hands en route.

(iv) Receipts shall be signed by the final recipient and returned to the sender.

(c) Electronic transmissions

CMI transmitted by electronic means shall be protected during transmission using encryption appropriate for that level of classified information. Information systems processing, storing, or conveying CMI shall receive security accreditation by the appropriate authority of the Party employing the system.

Article 13
Destruction

(a) The Parties shall destroy classified documents and media by burning, shredding, pulping, or other means preventing reconstruction in whole or in part of the CMI.

(b) The Parties shall destroy classified equipment beyond recognition or modify it so as to preclude reconstruction in whole or in part of the CMI.

Article 14
Reproduction

When the Parties reproduce classified documents or media, they shall also reproduce all original security markings thereon or mark on each copy. The Parties shall place such reproduced classified documents or media under the same controls as the original classified documents or media. The Parties shall limit the number of copies to that required for official purposes.

Article 15
Translations

The Parties shall ensure that all translations of CMI are done by individuals with personnel security clearances pursuant to Articles 7 and 16. The Parties shall keep the number of copies to a minimum and control the distribution. Such translations shall bear appropriate security classification markings and a suitable notation in the language into which it is translated indicating that the document or media contains CMI of the releasing Party.

Article 16
Release of CMI to Contractors

Prior to the release to a contractor (including a subcontractor, whenever the term is used herein) of any CMI received from the other Party, the recipient Party shall take appropriate measures, in accordance with its national laws and regulations, to ensure that:

- (a) no individual is entitled to access to CMI solely by virtue of rank, appointment, or a personnel security clearance;
- (b) the contractor and the contractor's facilities have the capability to protect CMI;
- (c) all individuals whose official duties require access to CMI have personnel security clearances;
- (d) a personnel security clearance is determined in the same manner as provided for in Article 7;
- (e) appropriate procedures are implemented to provide assurance that the criteria referred to in Article 7(c) have been met with respect to any individual granted access to CMI;
- (f) all individuals having access to CMI are informed of their responsibilities to protect the information;
- (g) initial and periodic security inspections are carried out by the recipient Party at each contractor facility where the releasing Party's CMI is stored or accessed to ensure that it is protected as required in this Agreement;
- (h) access to CMI is limited to those persons whose official duties require such access;
- (i) a registry of individuals with personnel security clearances and who are authorized to have access to such information is maintained at each facility;
- (j) qualified individuals are appointed who shall have the responsibility and authority for the control and protection of CMI;
- (k) CMI is stored in the same manner as provided for in Article 11;
- (l) CMI is transmitted in the same manner as provided

for in Articles 9 and 12;

- (m) classified documents and classified equipment are destroyed in the same manner as provided for in Article 13;
- (n) classified documents are reproduced and placed under control in the same manner as provided for in Article 14; and
- (o) translation of CMI is done and copies are treated in the same manner as provided for in Article 15.

Article 17 Loss or Compromise

The releasing Party shall be informed immediately of all losses or compromises as well as possible losses or compromises of its CMI and the recipient Party shall initiate an investigation to determine the circumstances. The results of the investigation and information regarding measures taken to prevent recurrence shall be forwarded to the releasing Party by the recipient Party.

Article 18 Visits by Security Representatives

Implementation of the foregoing security requirements can be advanced through reciprocal visits by security representatives of the Parties. Accordingly, security representatives of each Party, after prior consultation, shall be permitted to visit the other Party to discuss security procedures and observe their implementation in the interest of achieving reasonable comparability of their respective security systems on mutually agreed venues and in a mutually satisfactory manner. Each Party shall assist the security representatives in determining whether CMI provided by the other Party is being adequately protected.

Article 19 Entry into Force, Amendment, Duration and Termination

- (a) This Agreement shall enter into force on the date of signature.
- (b) Amendments to the present Agreement shall be entered into by mutual written consent of the Parties and shall enter into force on the date of the signature thereof.
- (c) This Agreement shall remain in force for a period of one year and shall be automatically extended

annually thereafter unless either Party notifies the other in writing through the diplomatic channel ninety days in advance of its intention to terminate the Agreement.

- (d) Notwithstanding the termination of this Agreement, all CMI provided pursuant to this Agreement shall continue to be protected in accordance with the provisions of this Agreement.

DONE at Tokyo on August , 2007, in duplicate, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic.

For the Government
of Japan:

For the Government of
the United States of America:

ANNEX

The Japanese national laws referred to in paragraph (b) of Article 1:

- (a) Secret Protection Law to Implement the Mutual Defense Assistance Agreement and Other Related Agreements between Japan and the United States of America (Law No. 166, 1954)
- (b) Self-Defense Forces Law (Law No. 165, 1954)
- (c) Law on Special Measures concerning Criminal Cases to Implement the Agreement under Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America, regarding Facilities and Areas and the Status of United States Armed Forces in Japan. (Law No. 138, 1952)
- (d) National Public Service Law (Law No. 120, 1947)

秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の要綱

- 一 秘密軍事情報とは、日本国防衛省、米国防省等により作成、保持等されている防衛関連情報であつて、当該情報の起源となる締約国政府の国家安全保障のために保護を必要とするものをいう。(第一条)
- 二 提供される秘密軍事情報は、この協定の規定が当該情報を受領する締約国政府の国内法令に合致する限り、当該規定に基づき保護される。(第二条)
- 三 一方の締約国政府は、この協定の下での秘密軍事情報の保護に影響を及ぼす自国の国内法令のいかなる変更についても、他方の締約国政府に対し通報する。(第三条)
- 四 秘密軍事情報を受領する各締約国政府は、すべての秘密軍事情報に当該情報を提供する締約国政府名を押し、又は表示する。秘密軍事情報には、当該情報を受領する締約国政府の同等の秘密指定が表示される。(第四条)
- 五 この協定に基づく補足実施取極は、両締約国政府の権限のある当局により行うことができる。(第五

条)

六 秘密軍事情報を受領する締約国政府は、自国の国内法令に従って、秘密軍事情報について当該情報を提供する締約国政府により与えられている保護と実質的に同等の保護を与えるために適当な措置をとることを確保する。(第六条)

七 秘密軍事情報へのアクセスは、政府職員であつて、職務上当該アクセスを必要とし、かつ、当該情報を受領する締約国政府の国内法令に従つて秘密軍事情報取扱資格を付与されたものに対してのみ認められる。(第七条)

八 一方の締約国政府の代表者が、他方の締約国政府の施設であつて、秘密軍事情報へのアクセスを必要とするものを訪問するための許可は、公用の目的のために必要なものに限定される。(第八条)

九 秘密軍事情報は、政府間の経路を通じて両締約国政府間で送付される。(第九条)

一〇 一方の締約国政府は、他方の締約国政府の秘密軍事情報が保管されているすべての政府の施設の保安に責任を有する。(第一〇条)

一一 両締約国政府は、アクセスを許可された個人のみがアクセスすることが確保されるような方法によ

り、秘密軍事情報を保管する。(第一一条)

一二 秘密軍事情報を含む文書及び媒体は、二重の封印された封筒により送付される。秘密指定された装備は、封印され、被覆された車両により輸送される。電子的手段により送付される秘密軍事情報は、送付される間、適当な暗号を使用することにより保護される。(第一二条)

一三 両締約国政府は、焼却等の方法により、秘密指定された文書及び媒体を破壊する。(第一三条)

一四 両締約国政府が秘密指定された文書又は媒体を複製するときは、これらに付されているすべての原本の秘密表示についても、複製し、又は各複製物に表示する。(第一四条)

一五 両締約国政府は、秘密軍事情報のすべての翻訳が、秘密軍事情報取扱資格を有する個人により行われることを確保する。(第一五条)

一六 秘密軍事情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府から受領する当該情報を契約企業に対し提供する前に、自国の国内法令に従って、契約企業及び契約企業の施設が秘密軍事情報を保護する能力を有すること等を確保するために適当な措置をとる。(第一六条)

一七 秘密軍事情報を提供する締約国政府は、当該情報のあらゆる紛失又は漏せつ及び紛失又は漏せつのあ

らゆる可能性について直ちに通知され、当該情報を受領する締約国政府は、状況を特定するために調査を開始する。(第一七条)

一八 秘密保持に関する義務の履行は、両締約国政府の秘密保持に係る代表者による相互訪問を通じて促進することができる。(第一八条)

一九 この協定は、署名の日に効力を生ずる。この協定は、一年間効力を有し、一方の締約国政府が他方の締約国政府に対しこの協定を終了させる意思を九〇日前に外交上の経路を通じて書面により通告しない限り、その効力は、毎年自動的に延長される。(第一九条)

二〇 この協定にいう日本国の法律を掲げる。(附属書)

秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定
に関する説明資料

一 政府は、日本国とアメリカ合衆国との間で相互に提供される秘密軍事情報を保護するため、米国政府との間で秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する協定を締結するための交渉を進めてきたところ、この程協定の案文について最終的な合意をみるに至った。については、近く東京において、両政府の代表者の間でこの協定の署名を行うことといたしたい。

なお、署名者は、我が方は麻生外務大臣を、先方はシーファー駐日米国大使を予定している。

二 この協定は、国内法令の範囲内で、情報提供国の秘密指定と同等の秘密指定の付与、秘密軍事情報の適当な保護（情報提供国により与えられる保護と実質的に同等の保護の付与、第三国移転の制限、目的外使用の制限等）、秘密軍事情報にアクセスし得る者の制限、秘密軍事情報の送付時の保護等を行うこと等につき定めたものである。

三 この協定の締結により、日米間の情報共有及び情報協力を向上させるための基盤が形成され、米国から

我が国への当該情報の提供がより円滑かつ迅速に行われるほか、我が国が米国に提供した秘密軍事情報の保護につき米国より国際約束上の保証を得ることができるとの利点があり、我が国の安全保障の強化に資することが期待される。